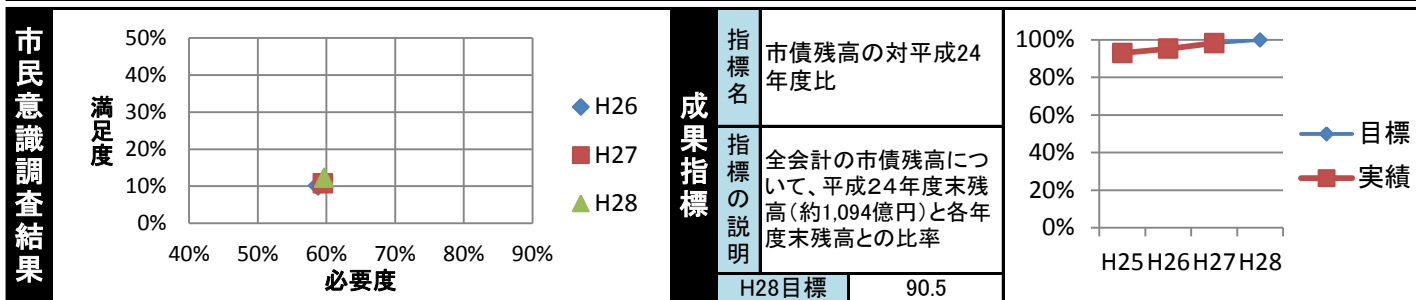


政策名等	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	721	財政の的確な運営		050100	財務部財政課	0595-22-9608
施策	7211	持続可能な財政運営の推進	評価責任者・役職名	財務部 部長 宮崎 寿		
再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の負担を少しでも減らすため、合併特例債を活用事業は必要最小限とし、プライマリーバランスを守ることで、借入金の総額を減らしていきます。</li> <li>・ 本市の再生に向け徹底した行財政改革に取り組むことにより、財政の健全化を進め、持続可能な財政構造の構築をめざします。</li> </ul>					
施策の方向	一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組みます。					



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 病院事業会計には、運営上不足する「財政健全化対策補助金」を繰り出しています。H24年度は、6億2千万円、H25年度は、4億4千万円でありました。この繰出金は、交付税の基準外繰出しに該当しており、将来、病院の経営が安定した段階で、縮減していく必要があります。水道部への繰出金は、基準内繰出しであるほか、出資金については、財源が市債となるため、水道広域化事業を早期に完了させ、プライマリーバランスの上からも、縮減していくべきものです。また、会計事務については、市の財政運営の根幹をなすものであり、担当職員の能力向上に引き続き努めなければならないと考えています。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 病院事業会計には、運営上不足する「財政健全化対策補助金」を繰り出しています。H26年度は、当初予算で2億円であったが、H27年度の当初予算では、期待も込めて1億円とせざるを得ないと考えています。また、水道部への繰出金は全て基準内繰出しであるため、今後も継続して実施することになるほか、H26年度の9月補正で計上したダム建設負担金への繰出金28,887千円が新たに増額となります。出資金については、財源が市債となるため、水道広域化事業を早期に完了させ、プライマリーバランスの上からも、縮減していくべきものです。また、公共施設最適化計画については、地域との議論を深め、施設の統廃合・複合化を推進し、一般財源の確保に結びつけなくてはならないと考えています。普通交付税の合併算定替えが終了すると、一般財源の余裕がなくなり、基準外繰出金をこれまでのように予算化できないため、病院事業の経営改善に期待しています。また、水道事業については、繰出金や出資金について、基準外繰出しをせず規定のとおり予算計上を継続したいと考えています。	(平成27年度の取組内容と残された課題) 病院事業会計に繰り出している「財政健全化対策補助金」ですが、平成27年度では、最終的に293,208千円となりました。これは、平成26年度が690,000千円であったのと比較して396,792千円の縮減です。病院の経営改善が進んでいる証拠です。これを踏まえ、平成28年度当初予算では、当該繰出金を100,000千円として計上したところですが、 また、全ての会計を合計した元金と利子の残高については、平成24年度では、1,093億円あったものが、プライマリーバランスに配慮した財政運営により、平成28年度当初には、994億円(当初予算時点)となり、1,000億円を下回るようになっております。
改善・取組方向	病院事業会計への繰出金については、H26年度当社予算では、2億円の予算計上としており、病院事業の経営改善を見込み、減額したものです。また、水道事業については、繰出金や出資金について、基準外繰出しはなく規定のとおり予算計上しています。	病院事業会計への基準外の繰出金の縮減ができること、伊賀市の財政は、かなり楽な運営ができると考えています。このため、病院事業会計の収支の改善を切に望むものであります。また、下水道についても、大山田地域の事業が始まるので、繰出金が今後も増加するほか、伊賀市全体のプライマリーバランスにも注意が必要であります。	新庁舎の建設等で、プライマリーバランスが平成28・29年度で崩れる可能性があります。市民の皆様への負担が最も少ない方法により事業を推進することも財務部の大切な使命であると考えています。 また、平成30年度以降は、プライマリーバランスを堅持することにより、起債残高を順調に減らしていくことができるものであると考えています。
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策 7211

持続可能な財政運営の推進

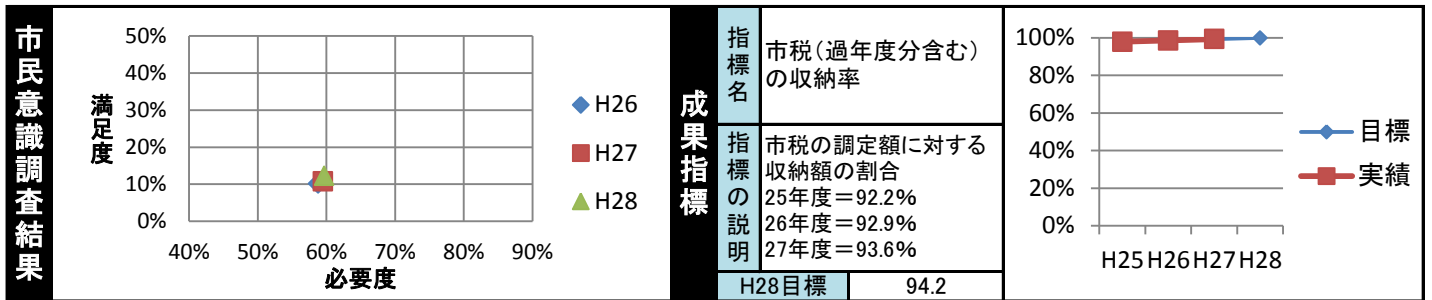
(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01				会計管理事務経費(01-02-01-04-114-01)	現金・有価証券等の出納・保管、及び市長からの支出命令に基づく公金の支払に関する審査・決定、公金の管理・運用等	4,399	3,982	→	3,348
02	1	1	1	病院事業会計繰出金(01-04-01-01-251-51)	病院事業会計への繰出金	850,123	850,124	↓	626,661
03	3	3	3	水道事業会計出資金(01-04-01-01-252-51)	水道広域化事業への出資金	192,700	192,700	→	126,600
04	2	2	2	水道事業会計繰出金(01-04-01-01-634-52)	水道事業会計への繰出金	243,371	243,094	→	237,551
構成事務事業 合計						1,290,593	1,289,900		994,160

構成事務事業の重点化

中間総括	第1次再生計画期間全体を総括して	プライマリーバランスへの配慮により、全会計における市債元金・利子の合計金額が、平成24年度では、1,024億円あったものが、平成28年度の当初予算では、1,000億円を下回るところまで来ました。また、病院事業会計への「財政健全化繰出金」についても、病院の経営努力により、平成26年度は、6億9千万円であったものが、293,208千円まで縮減してきています。今後も病院の経営改善に期待するものです。
	第2次再生計画(仮称)への課題、対応について	新庁舎の建設に伴って、平成28年度及び平成29年度で、全会計においても、プライマリーバランスが崩れる可能性があります。しかし、その後は、プライマリーバランスの堅持により、市債残高を減らしていくことができると考えています。

基本情報	コード	名称	担当部署	コード	名称	連絡先
	721	財政の的確な運営		050400	財務部収税課	0595-22-9615
	7212	自主財源の確保と負担の適正化	評価責任者・役職名	財務部 部長 宮崎 寿		
再生の視点(何を、どうする)	・自主財源の確保に向けて、市税の公平で適正な賦課徴収と使用料等の滞納整理を進めるとともに、行政サービスの受益と負担の適正化を図ります。					
施策の方向	市税収納率の向上に向け、口座振替の推進やコンビニ収納による納付場所や納付時間の拡大を図り、また、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、あらゆる収納対策を講じ納税環境の充実に努めるとともに、市税や使用料等の債権の滞納額の縮減に取り組みます。また、行政サービスに関する受益と負担の適正化を図ります。					



改善・取組方向	前年度の取組内容と残された課題	平成26年度 (平成25年度の取組内容と残された課題) すべての事業が、市の自主財源、一般財源の確保のために、関連している事業であり、市の財政運営には重要な事業ばかりであると認識しています。事務そのものは、法律に基づいて適正に行こなわれています。ただ、業務遂行のために使用している各種ソフトについては、多くの自治体で使用している電算会社のソフトであれば、不具合に気付きやすくなるが、伊賀市の場合、そうではないものがあり、今後は、使用する電算会社のソフト等について、抜本的な見直しも必要であると考えています。	平成27年度 (平成26年度の取組内容と残された課題) 「未評価家屋の調査」「償却資産実地調査」「土地課税状況(地目・地籍等)の適正化及び都市計画区域変更に向けての対応」を引き続き行うとともに、住民票のコンビニ交付が平成27年2月から始まっており、税の証明書の発行や、平成28年度から始まるマイナンバー制度への対応についても、平成27年度中に行う予定です。電算システムには、基幹系と情報系があります。これらの庁内検討委員会は、できているが、まだ一度も会合を開催していないのが現状です。税関係は、基幹系になるが、三重県下で同じソフトを使用している自治体がないため、制度改正等があった時には、きちんとプログラムが変更されているかどうか、検証できない不安があります。早急にベンダーを検討していきます。	平成28年度 (平成27年度の取組内容と残された課題) 「未評価家屋の調査」「償却資産実地調査」等については、一般財源確保のため、昨年度に引き続き取り組みをすすめています。また、平成28年度に債権管理課も設置見込みであり、全庁的に公債権・市債権の管理を集約して行い、債権の管理・回収等に向けた基準作成から開始しなければならない状況にあります。
	改善ポイントと具体的な取組	市民の皆様へ納めていただいている税であるため、課税根拠などを明確するなど、説明責任を果たせるようしているほか、一例ではあるが、法務局からの地図情報について、紙ベースでの更新から、電子データでの更新に変更するようソフトを変更するなど、より正確化、スピード化などに努めています。	職員提案で提案されているが、債権管理課の設置検討についても力を注ぎ、少しでも一般財源の確保ができるようにしていきます。	課税課では、「未評価家屋の調査」「償却資産実地調査」等、課税対象の適正な調査・把握や「特別徴収課税」の普及を図り公平・公正な課税に取り組みます。 収税課では、市税収納率の更なる向上を目指し、債権管理課で連携を深めて、効率よく、少しでも多くの一般財源等の確保ができるようにします。 本年度から新設された債権管理課では、伊賀市債権管理条例等の整備を進め、市の債権の総括管理を行い、過年度債権の回収・縮減に取り組みます。 また、三課の連携により、課税から債権回収までの円滑な事務実施を行います。

(続紙)

施策 7212

自主財源の確保と負担の適正化

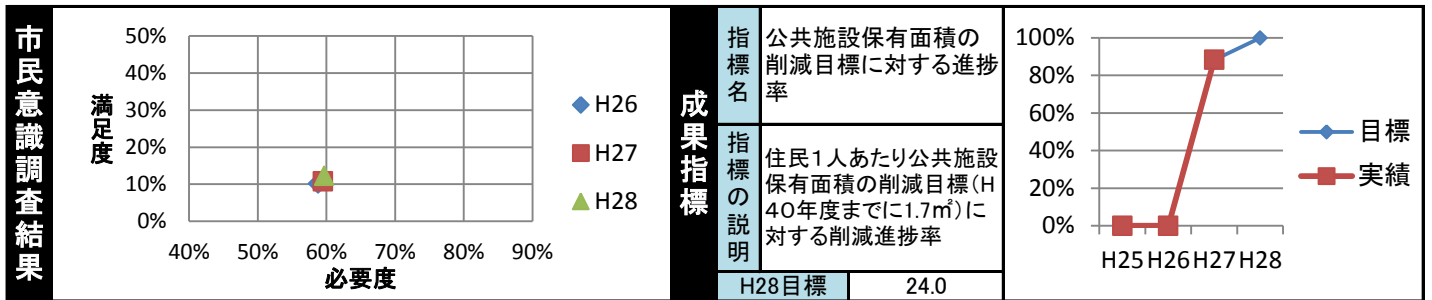
(千円)

No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27	H27	コスト の方向	H28
						予算	決算 見込		予算
01				税務事務経費(01-02-02-01-162-01)	収税全般の管理業務に係る経費、税務証明発行業務等を行う。	4,337	4,201	→	5,256
02				賦課事務経費(01-02-02-02-163-01)	市税賦課業務のうち、納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行う。	17,085	16,871	→	18,849
03	2	2	2	住民税賦課事務経費(01-02-02-02-163-02)	市・県民税賦課のための申告相談実施、賦課データ受信・入力業務。軽自動車税賦課のための異動データ入力業務。法人市民税申告データ受信。	17,865	16,265	→	20,198
04	1	1	1	固定資産税賦課事務経費(01-02-02-02-163-03)	・固定資産税賦課のための土地・家屋・償却資産の異動修正業務 ・土地鑑定業務委託(時点修正) ・土地鑑定業務委託(評価替えに伴うもの) ・電算システム保守委託等	55,858	54,353	→	93,779
05			3	徴収事務経費(01-02-02-03-164-01)	市税の収納業務に係る事務経費	30,647	28,820	→	34,863
06				過年度市町村税還付金及び還付加算金(01-02-02-03-166-51)	過年度に収納された市税について還付を要する場合の還付金と還付加算金	91,700	77,409	→	92,000
07				滞納債権回収対策費(01-02-01-05-922-51)	滞納となっている公債権、私債権について、回収、或いは処分を行う	0	0	新規	6,022
構成事務事業 合計						217,492	197,919		270,967

中間総括

第1次再生計画 期間全体を総括 して	自主財源の確保のため、「未評価家屋の調査」「償却資産実地調査」等を行ってきました。また、市税の徴収率についても、コンビニ交付の導入などにより、順調に数値は向上してきている。
第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	「未評価家屋の調査」「償却資産実地調査」については、どうしても最後は、マンパワーが必要となってきます。職員数を減らさなくてはならない状況で、さらにアウトソーシングできるものはないか等、検討していく必要があります。また、債権管理課との連携も大切にしていかななくてはならないと考えています。

基本情報	政策名等	721	財政の的確な運営	担当部署	050200	財務部管財課	連絡先	0595-22-9610
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	評価責任者・役職名	財務部 部長 宮崎 寿			
	再生の視点(何を、どうする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有する施設は、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、未利用資産の売却をはじめ、市有資産を計画的・効果的に利活用します。</li> <li>公共施設の適正配置を行い、未利用資産の売却をはじめ、市有資産の計画的・効果的な利活用を進めます。</li> </ul>						
施策の方向	公共施設白書をもとに公共施設の最適化計画を策定し、施設の最適な配置と管理運営に努めます。さらに、公共施設の総量の適正化と計画的な更新または修繕により、良質な施設や限りある財源を有効に活用するなど、適切な施設マネジメントに取り組みます。							



	平成26年度	平成27年度	平成28年度
前年度の取組内容と残された課題	(平成25年度の取組内容と残された課題) 合併の際に、すべての施設を引き継いだため、伊賀市は、市民一人あたりの公共施設床面積が5.0㎡と、県内他市に比べて1.5㎡多く、合併市に比べても1.0㎡多くなっており、財政を圧迫する要因となっています。このため、公共施設最適化方針を作成し、公共施設の削減等を進め維持管理経費の縮減に取り組んでいく必要があります。今後は、地元地域と十分に話し合いを行い、地元地域での管理をお願いしていかなくてはならない施設、市が管理し、老朽化への対策を考えていかなくてはならない施設、民間への売却を考えていかなくてはならない施設など、いろいろなケースを考え、長いスパンで計画的に財政見直しの中に組み込んでいく必要があります。また、土地開発公社が、平野地内に所有している土地について、売却などを検討し、さらに財政の健全化を目指す必要があります。	(平成26年度の取組内容と残された課題) 公共施設最適化計画が、平成27年3月議会で議決されました。このため、平成27年度は、実行計画(アクションプラン)を確定するために住民と十分協議をして確実に実行をしていきたいと考えています。また同時に平成27年度は、15年を3期に分けた最初の5年間(第1期)の始まりの時期でもあり、この第1期に1.2億円を縮減する計画であるため、大変重要な年であると考えています。また、土地開発公社は平野地内に所有していた保留地についても一部は売れ残ったが、平成26年度中に売却を行うことができました。旧上野商業高校の跡地の購入から始まり、新庁舎の位置の決定、公共施設最適化計画の策定、土地開発公社の保留地の処分等、積み残された事柄を片付けることができたと考えています。平成27年度に残された課題は、この売れ残った土地を売却する努力をするとともに、土地開発公社の解散について検討を行う必要があります。	(平成27年度の取組内容と残された課題) 公共施設最適化計画に基づき、平成27年度は各地区の集集施設等を各地区等に移管することができました。ただ、民間等への売却を進める中で、上手く売却ができなかった事例なども発生しています。平成28年度では、こうした事例への対応や、伊賀支所や青山支所周辺の公共施設への対応、廃校施設の活用・処分検討を進めていく予定です。
改善・取組方向	公共施設の削減のため、公共施設最適化方針に基づき、外部委員による委員会を設置し、公共施設最適化計画の作成に取り組んでいます。中間案が纏まれば、議会・市民にも示しH26年度中には、当該計画を完成させる予定です。駐車場の管理については、より効率的な管理の方法について検討を行っているところです。また、土地開発公社の土地の売却等については、先進地の視察も行き、今年度中には、一定の目処が付くよう進めているところです。	公共施設の削減のためには、地元地域の十分なコンセンサスが必要であります。公共施設の維持費を削減して、本来の行政サービスを守りたいということを理解してもらえよう、出前講座等を行います。また土地開発公社の解散については、県との協議を十分にを行い、解散の手続き等調整を行い、28年度中に解散できるようにする予定です。	公共施設の削減のためには、地元地域の十分なコンセンサスが必要です。公共施設の維持費を削減して、本来の行政サービスを守りたいということを理解してもらえよう、管財課、財政課、行財政改革推進課で協力して出前講座等による啓発を行います。また、行政財産としての役割を終えた資産について、譲渡、貸付など将来に向けた有効活用ができるよう取り組みを進めます。
改善ポイントと具体的な取組			

(続紙)

施策

7213

## 市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント

(千円)

構成 事務事業 の 重点化	No	26 重点	27 重点	28 重点	事務事業名	事業概要	H27 予算	H27 決算 見込	コスト の方向	H28 予算
	01	1	1	1	市有財産管理経費(01-02-01-05-115-01)	市有財産管理のため、草刈・剪定等の管理を適正に行う。市有財産の火災等による損害の軽減を図るため(社)全国市有物件災害共済会に建物共済の委託を行う。公用車の維持管理を行う。	91,418	75,922	→	67,208
	02	2	2	2	上野ふれあいプラザ管理経費(01-02-01-05-116-51)	上野ふれあいプラザの維持管理のための施設の指定管理委託や光熱水費の支払いを行う。また施設の修繕等や土地借上げを行い適正な維持管理を行う。	89,211	61,387	→	63,810
	03	3	3	3	普通財産管理及び取得事業(01-02-01-05-117-51)	市有財産について不動産の売り払い、市有地の測量、取得などを行い、収益財産として運用する。	2,824	0	→	6,682
	04				斎苑管理運営経費(01-04-01-04-258-51)	斎苑の施設維持管理業務	35,450	31,023	→	35,747
	05				農村環境改善センター維持管理経費(01-06-01-03-298-01)	農村環境改善センター内の会議室の貸し出しやホールでのイベント等に利用するべき機器類の維持、施設設備維持等の経費	5,635	5,228	→	5,270
	06				交流促進施設維持管理経費(01-07-01-02-333-01)	道の駅あやまの維持管理運営に係る経費	5,969	5,965	→	5,467
	07				タウンセンター等用地取得事業(01-08-04-01-362-51)	ゆめぼりすセンター用地取得費償還金の支出(平成26年度で完了)	0	0		
	08				駐車場事業費(07-01-01-01-517-01)	市街地における長時間の駐車需要に応じ、都市公園の効用を全うし、鉄道乗降客の利便性向上のため駐車場を設置する。ほかに市宮柘植駅前駐車場及び新堂駅前駐車場、島ヶ原駅前駐車場の管理	37,379	37,379	→	36,644
	09				施設管理経費(13-01-01-01-639-31)	道の駅いがの維持管理運営に係る経費	13,111	12,781	→	13,525
構成事務事業 合計							280,997	229,685		234,353

中間 総括	第1次再生計画 期間全体を総括 して	公共施設最適化については、公共施設白書の作成から、公共施設最適化方針、そして公共施設等総合管理計画の作成まで、予定通り進めることができました。また、平成27年度では、アクションプランにより地区がこれまで管理してきていた集会施設等を移管することもできた。
	第2次再生計画 (仮称)への課題、 対応について	今後更に、アクションプランに基づき、公共施設の複合化等を進めていく必要があるが、そのためには、出前講座等を行い、地元地域の十分な理解を得て行う必要があります。